

議題（2）

令和 7 年12月23日（火）
第1回日南市水道事業等経営審議会

日南市水道事業経営戦略改定【案】の 説明について

目 次

	資料ページ	経営戦略(案)ページ
1 経営戦略とは	… 1～1-1	なし
2 事業の現況	… 2	1
3 これまでの主な経営健全化の取り組み	… 3	1～2
4 経営比較分析表等を活用した現状分析	… 4	2及び9
5 給水人口の予測	… 5	2～3
6 水需要の予測	… 6	3
7 水道料金収入の見通し	… 7	4
8 水道施設の見通し	… 8	4～5
9 組織の見通し	… 9	5
10 経営の基本方針	… 10	5～6
11 収支計画のうち投資についての説明	… 11	6及び11
12 計画期間内に実施する主な投資内容	… 12～13	6
13 財源についての説明	… 14	7
14 経営合理化策の具体例	… 15	7
15 投資以外の経費についての説明	… 16	7～8
16 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組み・ 今後検討予定の取り組みの概要	… 17～18	8
17 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	… 18	8



1 水道事業の経営戦略とは

(1) 経営戦略改定策定の背景

背景

- ①総務省からの通知により、将来にわたって安定的に事業を継続していくこと、及び**事業の見える化**を図るために、中・長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を行い、**議会、住民との議論の契機を持つ**べきだとの見解が出された。
- ②令和3年度からは**国庫補助金等の申請条件の一つとして追加**され、さらに、毎年、進捗管理を行い、**令和7年度までに現計画の見直しを行うこと**を要請。
- ③よって、今回日南市水道事業経営戦略の改定を実施したい。

計画期間 R2～R11→R8～R17に改定する。

(2) 現「経営戦略」策定までの経緯

①平成30年度経営審議会

- ・経営戦略の素案を説明
- ・素案に平成30年度決算を反映

②令和元年度経営審議会

- ・新型コロナの影響により中止

③令和2年度経営審議会

- ・平成30年度決算を説明（第1回）
- ・令和元年度決算を説明。また、素案を精査し、平成30～令和元年度決算を反映した財政シミュレーションを説明（第2回）
- ・経営改善の内容を説明。改めて、財政シミュレーションを説明（第3回）
- ・答申（案）を提案（第4回）
- ・審議内容を集約し、経営戦略(案)を策定



1 水道事業の経営戦略とは

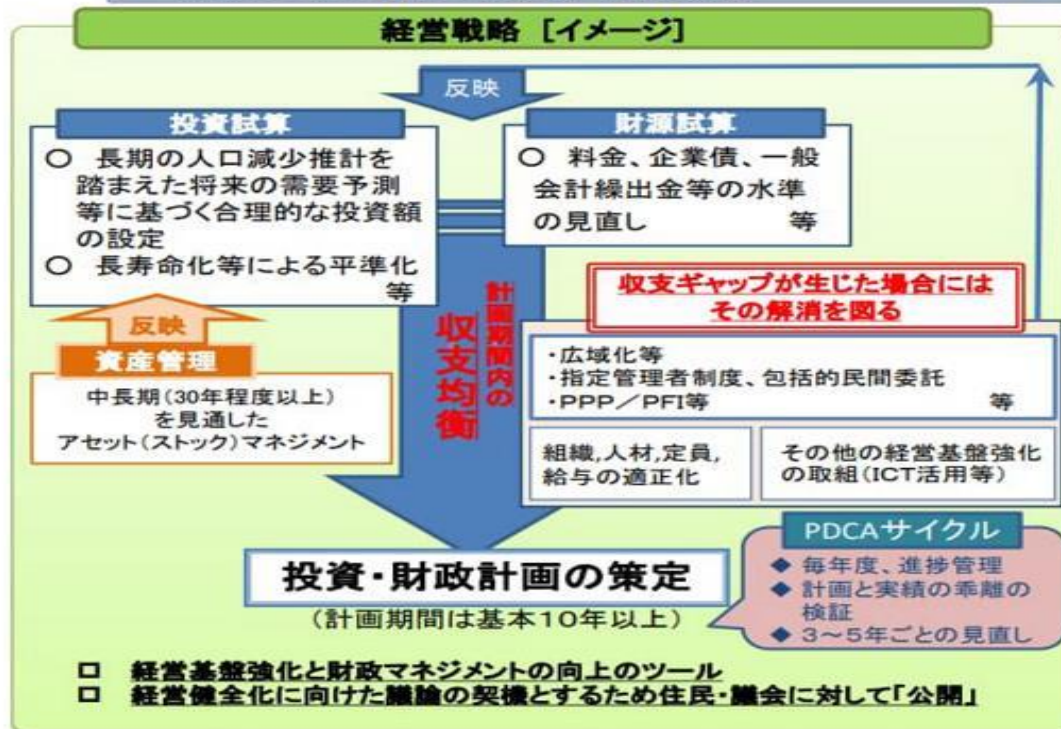
経営戦略は令和7年度までの見直しが求められています

資料1-3

公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について

○各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。
(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知)

○令和2年度までに策定率100%とすることを要請。
(平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知)
○令和7年度までに見直し率100%とすることを要請。
(令和3年1月22日付け公営企業三課室長事務連絡)



経営戦略の策定・改定の推進

○「経営戦略策定ガイドライン」の策定・公表

(平成28年1月策定・公表、平成29年3月改訂)

⇒ 平成31年3月に「**経営戦略策定ガイドライン**」を再改訂し、事業ごとの具体的な策定・改定実務の手引書となる「**経営戦略策定・改定マニュアル**」を作成。

ガイドライン等の改訂内容

- ・「経営戦略」の策定後も、毎年度、進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、**3年～5年ごとの改定**が必要。
- ・収支均衡を図るため、ストックマネジメント、公営企業会計の導入、料金水準の適正化の議論などを反映し、**質の向上**を図るよう要請。

策定状況

(毎年度、策定状況を調査・公表)

○**令和2年度までに92.3%が策定予定**。
(令和2年3月31日時点の策定率は63.3%。)

財政措置等

- **経営・財務マネジメント強化事業(令和3年度から)**
- **経営戦略の策定を要件としている地方財政措置**
 - ・水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設(浄水場、管路等)の建設改良事業
 - ・下水道事業の高資本費対策

19



2 事業の現況

(1) 給水

- ・ 大正 8 年 10 月 4 日 供給開始
- ・ 計画給水人口 52,500人
- ・ 現在給水人口 45,964人
- ・ 有収水量密度 758m³ /ha

(2) 施設

- ・ 水源 表流水、地下水
- ・ 施設数 浄水場設置数12箇所
配水池設置数30箇所
- ・ 管路延長 554千 m
- ・ 施設能力 28,100m³/日
- ・ 施設利用率 64.1%

(3) 水道料金

- ・ 基本料金 口径別の料金体系
- ・ 従量料金 逦増型料金体系
- ・ 現行料金 令和 4 年 4 月 1 日 改定

(4) 組織

- ・ 組織体制
1 局（水道局）、1 課（水道課）、
4 係（管理係、営業係、施設計画
係、工務係）
- ・ 職員数 23名
内訳：事務職員15名
技術職員 8 名



3 これまでの主な経営健全化の取り組み

(1) 水道事業ビジョン等の策定

①平成28年度

- ・「新日南市水道事業ビジョン」
- ・「日南市水道事業アセットマネジメント」

②平成29年度

- ・「耐震化計画」

③平成30年度

- ・「水安全計画」
- ・「事業継続計画（BCP）」

④令和2年度

- ・「日南市水道事業経営戦略」

(2) 水道事業の一元化

- ・平成29年度に、2か所の水道事業と8か所の簡易水道事業を統合した、「日南市水道事業」を創設
- ・令和8年度に、大島簡易水道を日南市水道事業に統合予定
- ・同年度に、伊比井浄水場を廃止し、富士浄水場系に統合予定

(3) 民間委託の推進

- ・水道メーター検針業務
- ・水道施設監視業務
- などを民間業者へ委託



4 経営比較分析表等を活用した現状分析

【全体総括】

(1) 平成29年度に、大島を除く簡易水道事業を水道事業に経営統合、大島地区も令和8年度から統合予定。令和4年4月から料金を改定したことで、経営の健全化を図ることができた。

(2) 水道施設の一元化事業を最優先して実施。加えて老朽管の更新事業、耐震化事業を実施。

さらに、エネルギー価格や人件費の上昇により毎年、費用が上昇している。

また、企業債の貸付利率が現在は、**2.2%であるが、上昇を予測。**

【R7.11月現在3.05%】

財政シミュレーションでは、利率3.5%で試算したところ、償還元金は、**現在8,500万円/年→1億3,600万円に増加する**と予測。

(3) 人口減少に伴う**給水収益の減少【700人/年】**が見込まれ、収益が**2,000万円ずつ減少**する見込みにより、経営状況はさらに厳しくなる。



5 給水人口の予測





6 水需要の予測

有収水量の予測





7 水道料金収入の見通し

千円

水道料金収入の予測





8 水道施設の見通し

(1) 重点事業

- ・ 日南・南郷地区の水道施設一元化事業など
- ・ 建設改良費 年間概ね **4億円**(見込)

(2) 構造物、設備及び基幹管路の更新事業

- ・ 「日南市水道事業アセットマネジメント」に基づく更新事業
- ・ 建設改良費 年間概ね **3.5億円**(見込)

(3) 老朽化した配水支管の更新事業

- ・ 漏水や道路改良による管路の布設替えなどに対応するもの
- ・ 建設改良費 年間概ね **1億円**(見込)

(4) 耐震化事業

- ・ 「耐震化計画」に基づく耐震化事業
- ・ 建設改良費 年間概ね **2億7千万円**(見込)

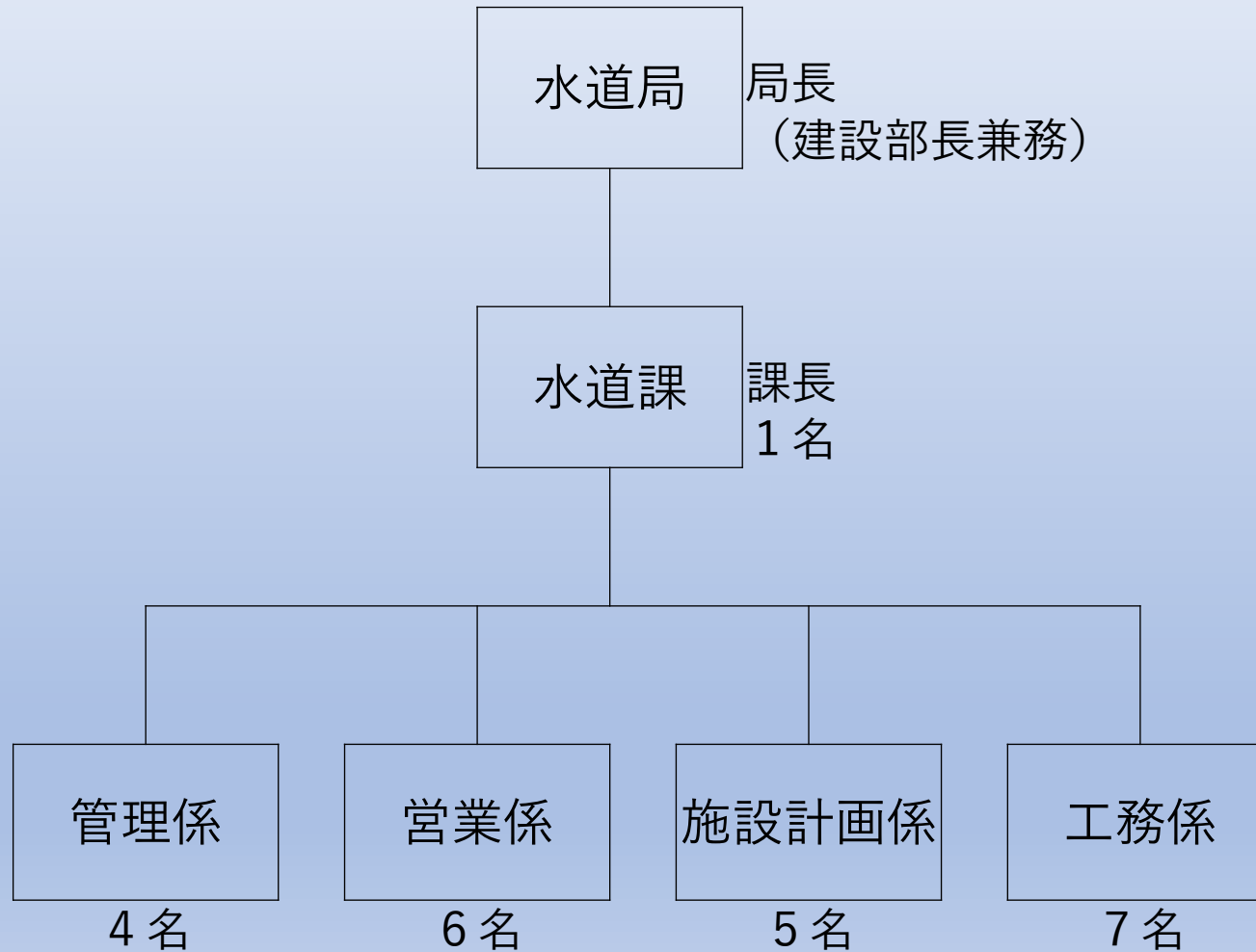
(1) ～ (4) の事業をまとめると、年間の建設改良費は合計で概ね**11億2千万円**の見込み。 ⇒ **健全な財政収支の観点からは現実的ではない。**

- ・ よって、重点事業を最優先し、耐震化事業及び更新事業などは平準化。
毎年概ね **7億円**で実施。【国庫補助金は含まない】



9 組織の見通し

現在の職員数 … 23名



・ 今後は、必要に応じ職員数を見直すことも検討。

また、**市役所職員定数の見直しにより、水道課職員定数の削減が予想される場合は、包括民間委託の検討を行います。**



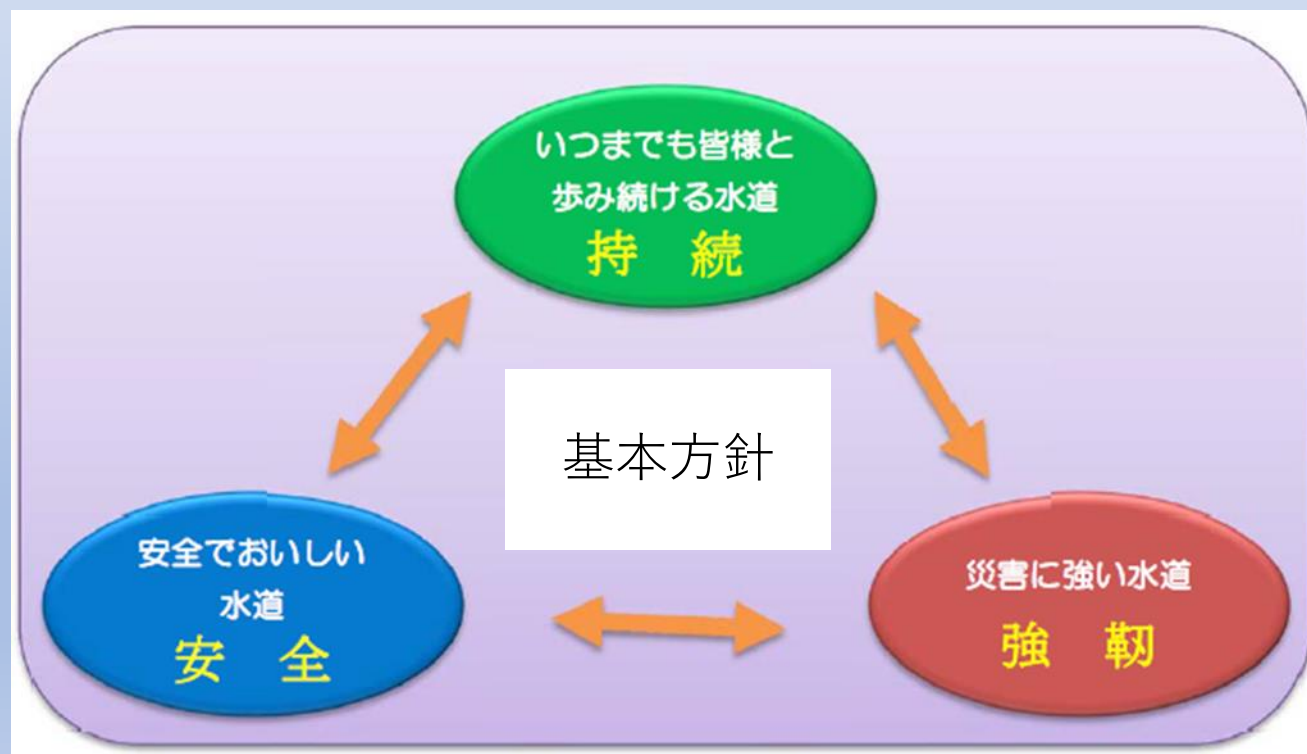
10 経営の基本方針

(1) 経営理念

「いつまでも、おいしい水を提供します」

(2) 基本方針

厚生労働省の「新水道ビジョン」の①持続、②安全、③強靱の3つ観点を踏まえて設定。



①「持続」

- ・ 効率的な水道施設を整備

②「安全」

- ・ 安全でおいしい水の安定供給を確保
- ・ 水安全計画に基づき、安全管理を確保

③「強靱」

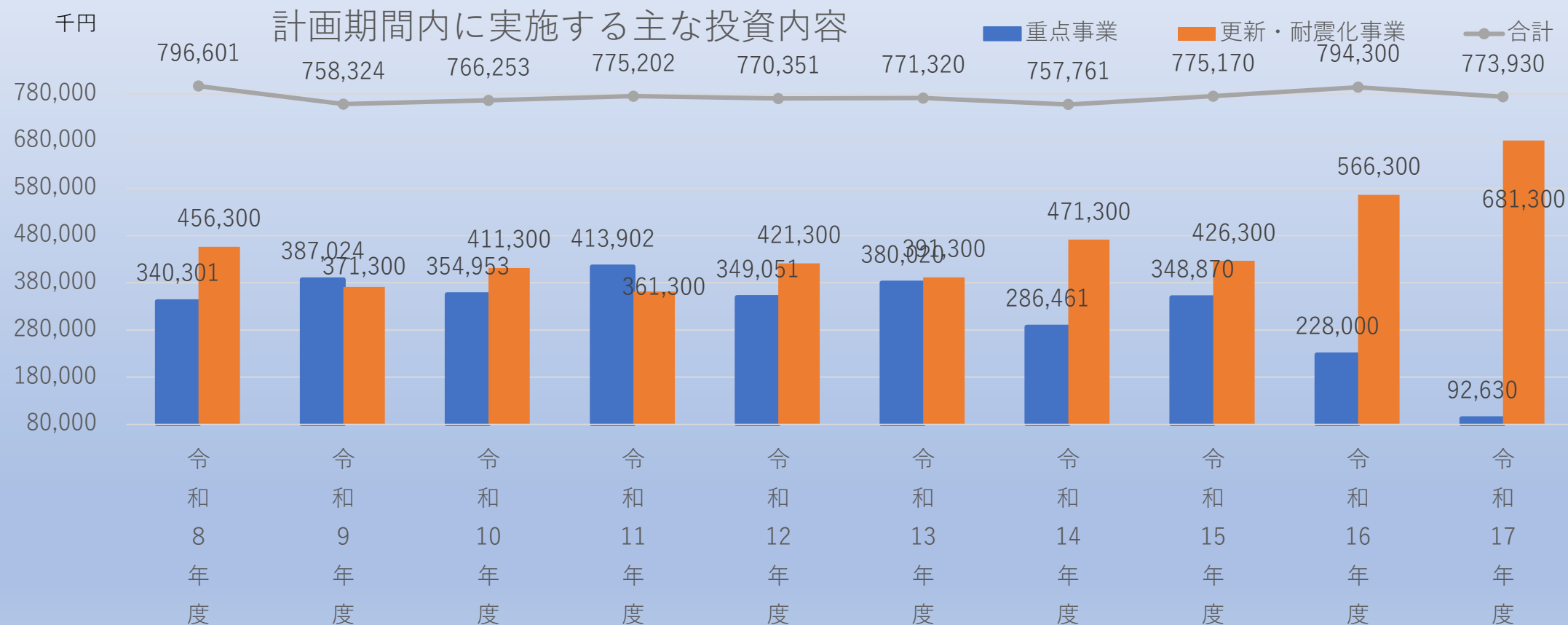
- ・ 耐震化計画に基づき、基幹施設の耐震化を実施
- ・ 危機管理マニュアルに基づく危機管理体制を強化
- ・ 事業継続計画(BCP)に基づく緊急時の対応を強化



11 収支計画のうち投資についての説明

目標

本市の水道事業を取り巻く環境を適切に反映し、水道施設の一元化や、設備・管路の更新・耐震化などの事業を推進し、合理的かつ効率的な水道事業の経営を目指す。





12 計画期間内に実施する主な投資内容【重点】

水道施設の統廃合やネットワーク化による水道システムの再構築に向けて、市内に存在している複数の水道事業の一部を統合・一元化と既存配水池の耐震化を行う。

【主な事業内容】

- ア. 南郷地域の一部水道施設を廃止し、日南地域の飫肥浄水場から南郷地域へ送水するための水道施設一元化事業
- イ. 既存の配水池の耐震化事業

一元化事業



配水池の耐震化事業



イメージ図



12 計画期間内に実施する主な投資内容【耐震・更新】

重要給水施設への重要管路および配水支管の耐震化を図り、災害対策効果を早期実現することを目指します。また、老朽管や漏水が多発する路線の更新を行い、安全で安定した給水を目指します。

耐震化事業



更新事業





13 財源についての説明

(1) 目標

将来にわたり、安定的な給水を継続するために、必要な投資計画を推進しながら、健全な経営を維持する。

(2) 財源の積算の考え方

- ・ 水道料金 ： 厳しい見込みとなるため、**令和11年4月に15.0%増及び16年に10.0%増の水道料金改定を見込む。**
- ・ 企 業 債：**元金償還額未満の借入を原則**とし、将来の企業債の残高を減らす。
- ・ 補 助 金：**国庫補助の要件に合致する場合は、積極的に活用。**



14 経営合理化策の具体例

●国庫補助金対象事業の積極的な活用

これまでは、補助金対象とならなかった事業が対象となったことから

●納付書発行枚数の抑制→コストカット

①口座振替不納通知書の廃止

②料金支払いを納付書から口座振替への変更を推奨

納付書払いの場合、1枚の納付書にかかるコストは約260円【郵送料2回・窓口支払手数料】

が口座振替経費15円にコストダウン

納付書発行枚数/年間約51,000枚

●水道料の2か月検針に併せた2か月まとめ払いの検討。

①納付書が51,000枚/年→25,500枚に半減

②口座引落件数202,641件→110,000件に半減

●督促手数料の徴収 現在0円→郵送料程度を徴収

●滞納をされている使用者に対しての給水停水措置の強化



15 投資以外の経費についての説明

- (1) 人件費 令和4年度から6年度の実績平均及び0.5%の人件費上昇率を見込んで算出。
- (2) 動力費、薬品費 給水需要予測に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつ物価上昇を見込む。
- (3) 修繕費

令和4年度から6年度の実績平均に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつの物価上昇率を見込む。

- (4) 減価償却費

既往資産は予定額とする。また、新規取得資産は資産の耐用年数に応じ定額法で見込む。

- (5) 資産減耗費 令和4年度から6年度の実績平均に基づき見込む。

- (6) その他維持管理に要する費用

令和4年度から6年度の実績平均に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつ物価上昇を見込む。また、4年度から隔月検針を導入しているが、支払い方法についても、まとめ払いの検討を行うなどのコスト縮減を図る。

- (7) 支払利息 既往債は予定額とする。新規債は利率を1.0%～2.0%上昇するものとして見込む。

- (8) 資産維持費

事業の施設実体の維持などのために、水道施設の建設改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額であり、維持すべき資産に1.0%を乗じて見込む。



16 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組み・今後検討予定の取り組みの概要

（１）投資についての検討状況

民間の資金・ノウハウ等の活用	未反映の取り組み等はありません
施設・設備の廃止・統合	未反映の取り組み等はありません
施設・設備の合理化	未反映の取り組み等はありません
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	未反映の取り組み等はありません
広域化	未反映の取り組み等はありません
その他の取組	未反映の取り組み等はありません

（２）財源についての検討状況

水道料金	未反映の取り組み等はありません
企業債	未反映の取り組み等はありません
繰入金	未反映の取り組み等はありません
資産の有効活用による収入増加の取組	未反映の取り組み等はありません
その他の取組	未反映の取り組み等はありません

（３）投資以外の経費についての検討状況

委託料	委託業務全般を見直し、費用対効果に見合った業務委託を目指す。
修繕費	未反映の取り組み等はありません
動力費	未反映の取り組み等はありません
職員給与費	未反映の取り組み等はありません
その他の取組	未反映の取り組み等はありません

17 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

常に経営状況の改善が図られるよう、毎年の決算状況を検証し、概ね5～6年で再度、計画を見直す。